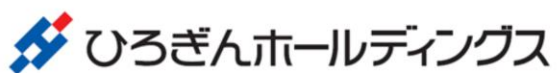


2024年度中間決算の概要

－ 会社説明会資料 －

2024年11月26日



目次

I. 2024年度中間決算のハイライト	… p.3
II. 企業価値向上に向けて	… p.10
III. 業績予想	… p.29
IV. 最後に	… p.31
Appendix	… p.33

本日のトピックス

実績

2024年度中間期の親会社株主に帰属する中間純利益**184億円**。

取組状況

中計初年度として、各種戦略への取組状況は**順調**。

見通し

2024年度は**過去最高益** + 株主還元も**過去最高額**を見込む

- 本日も伝えたいこと。
- 2024年度中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は184億円と良好。
- 「中期計画2024」の初年度として、各種戦略への取組状況は順調。
- 2024年度は過去最高益・株主還元も過去最高額を見込んでいる。

I . 2024年度中間決算のハイライト



2024年度中間決算の概要

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比18億円増益の184億円。

連結業績サマリー

2024年度中間決算のポイント

	2024年度 中間期	前年 同期比	(増減率)	公表比 ※2
連結粗利益	551	61	(12.5%)	
(除く国債等債券関係損益)	1 575	72		
資金利益	411	59		
役務取引等利益	125	8		
特定取引・その他業務利益	14	△ 6		
(うち国債等債券関係損益)	2 △ 24	△ 12		
営業経費 (△)	3 315	30		
与信費用 (△)	4 △ 5	△ 48		
株式等関係損益	5 19	△ 55		
持分法による投資損益	0	0		
その他	5	2		
経常利益	265	26	(11.1%)	(65) 5
特別損益	△ 2	△ 2		
法人税等合計 (△)	79	7		
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	△ 0	△ 0		
親会社株主に帰属する中間純利益	6 184	18	(10.7%)	(49) 4
(参考) 営業経費率 ※1	54.8%	△ 1.9%		

- 1 連結粗利益（除く国債等債券関係損益）
 - 地元を中心とした貸出金残高の積み上げや国内金利の上昇により貸出金利息が増加するなど、本業部分の収益が着実に増加
- 2 国債等債券関係損益
 - 中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益力を確保できる有価証券ポートフォリオの再構築に向けて入替売買を進める中、低利回りの債券を処分
- 3 営業経費
 - 人的資本投資や経営基盤の強化に資する成長投資に積極的に投入
- 4 与信費用
 - お取引先の業況改善や大口先の回収等により、貸倒引当金の戻入益を計上
- 5 株式等関係損益
 - 前年に計上した政策保有株式の売却益の剥落により減少
- 6 親会社株主に帰属する中間純利益
 - 前年同期比18億円増益の184億円
 - 通期の業績予想350億円に対する中間期の進捗率は53%

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比18億円増益の184億円。
(9月25日公表比+4億円)
- 2024年度中間決算の主なポイント
- ① 国債等債券関係損益を除いた連結粗利益
地元を中心とした貸出金残高の積み上げや国内金利の上昇により貸出金利息が大幅に増加するなど、資金利益を中心に本業部分の収益が着実に増加した結果、前年同期比72億円増加
- ② 国債等債券関係損益
中期計画に掲げる、中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益力を確保できる有価証券ポートフォリオの再構築に向けて入替売買を進める中、低利回りの外貨建て債券を中心に処分した結果、△24億円を計上（前年同期比△12億円）
- ③ 営業経費
中期計画に掲げる「コストをかけてトップラインを引き上げる」方針のもと、人的資本投資や経営基盤の強化に資する成長投資に積極的に投入した結果、前年同期比30億円増加
- ④ 与信費用
 - お取引先の業況改善や、大口先の債権回収等により、貸倒引当金の戻入益を計上し、△5億円（前年同期比△48億円）
- ⑤ 株式等関係損益
前年に計上した政策保有株式の売却益の剥落により、前年同期比△55億円となったものの、当中間期においても、引き続き政策保有株式の縮減を進めており、それらの売却益も含めて19億円を計上

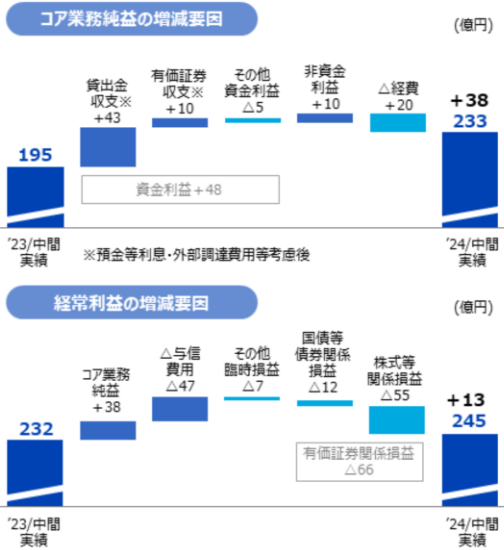
主要グループ会社の実績 - 広島銀行 -

- ▶ 貸出金収支と有価証券収支の増加により、コア業務純益は前年同期比38億円増益。
- ▶ 有価証券関係損益が減少したものの、コア業務純益の増益に加え、与信費用の減少が寄与し、中間純利益は前年同期比5億円増益。

広島銀行 業績サマリー

	2024年度 中間期	前年 同期比	(増減率)
コア業務粗利益	516	59	(12.9%)
資金利益	412	48	
非資金利益	103	10	
法人ソリューション	37	9	
うち対顧客向けデリバティブ	17	9	
アセットマネジメント	22	△ 2	
その他 (内国為替、外国為替等)	44	3	
経費 (除く臨時処理分)	(△) 282	20	
コア業務純益	233	38	(19.8%)
コア業務純益 (除く投信解約損益)	233	38	(19.8%)
国債等債券関係損益	△ 24	△ 12	
実質業務純益	209	27	(14.9%)
与信費用	(△) △ 7	△ 47	
株式等関係損益	19	△ 55	
その他臨時損益	9	△ 7	
経常利益	245	13	(5.8%)
特別損益	△ 1	△ 1	
法人税等合計	(△) 72	8	
中間純利益	171	5	(2.8%)

コア業務純益・経常利益の増減要因



- 預金等利息と外部調達費用等を差し引いた「貸出金収支」と「有価証券収支」の増加により、資金利益が前年同期比48億円増加。
- 加えて、お客さまのヘッジニーズの高まりに伴うデリバティブ契約の増加により、法人ソリューションも好調であったため、非資金利益は前年同期比10億円増加。
- これらの結果、コア業務純益は前年同期比38億円増益の233億円。
- 国債等債券関係損益と株式等関係損益を合わせた有価証券関係損益が減少（前年同期比△66億円）したものの、コア業務純益の増益に加え、与信費用の減少が寄与し、中間純利益は前年同期比5億円増益の171億円。

主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

- ▶ 金融連結子会社の業績は概ね順調に推移。
- ▶ 非金融連結子会社は、成長投資をはじめとした経費が先行した結果、中間期決算では前年比減益となったものの、通期では黒字を確保する見通し。

金融連結子会社 非金融連結子会社

ひろぎん証券			
(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比	
業務粗利益	2,369	△ 113	
経常利益	375	△ 110	
中間純利益	246	△ 78	
(百万円)	2024年度 見通し	前年比	
当期純利益	526	△ 126	

ひろぎんリース			
(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比	
業務粗利益	1,440	226	
経常利益	804	232	
中間純利益	548	157	
(百万円)	2024年度 見通し	前年比	
当期純利益	916	204	

しまなみ債権回収			
(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比	
業務粗利益	384	127	
経常利益	31	122	
中間純利益	13	84	
(百万円)	2024年度 見通し	前年比	
当期純利益	116	75	

ひろぎんキャピタルパートナーズ			
(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比	
業務粗利益	82	11	
経常利益	4	△ 17	
中間純利益	2	△ 12	
(百万円)	2024年度 見通し	前年比	
当期純利益	49	446	

ひろぎんクレジットサービス			
(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比	
業務粗利益	1,956	132	
経常利益	961	103	
中間純利益	628	67	
(百万円)	2024年度 見通し	前年比	
当期純利益	1,184	△ 35	

ひろぎんヒューマンリソース			
(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比	
業務粗利益	140	8	
経常利益	△ 29	△ 45	
中間純利益	△ 27	△ 36	
(百万円)	2024年度 見通し	前年比	
当期純利益	21	△ 20	

ひろぎんITソリューションズ			
(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比	
業務粗利益	422	△ 127	
経常利益	△ 49	△ 175	
中間純利益	△ 30	△ 113	
(百万円)	2024年度 見通し	前年比	
当期純利益	106	△ 157	

ひろぎんエリアデザイン			
(百万円)	2024年度 中間期	前年 同期比	
業務粗利益	15	△ 74	
経常利益	△ 85	△ 69	
中間純利益	△ 92	△ 81	
(百万円)	2024年度 見通し	前年比	
当期純利益	18	△ 40	

HIROGIN HOLDINGS | 2024年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 6

- ▶ 人的資本投資や経営基盤の強化に資する成長投資に先行して経費を投入した結果、中間時点では減益となったグループ会社もあるものの、2024年度通期では、全社黒字を確保する見通し。

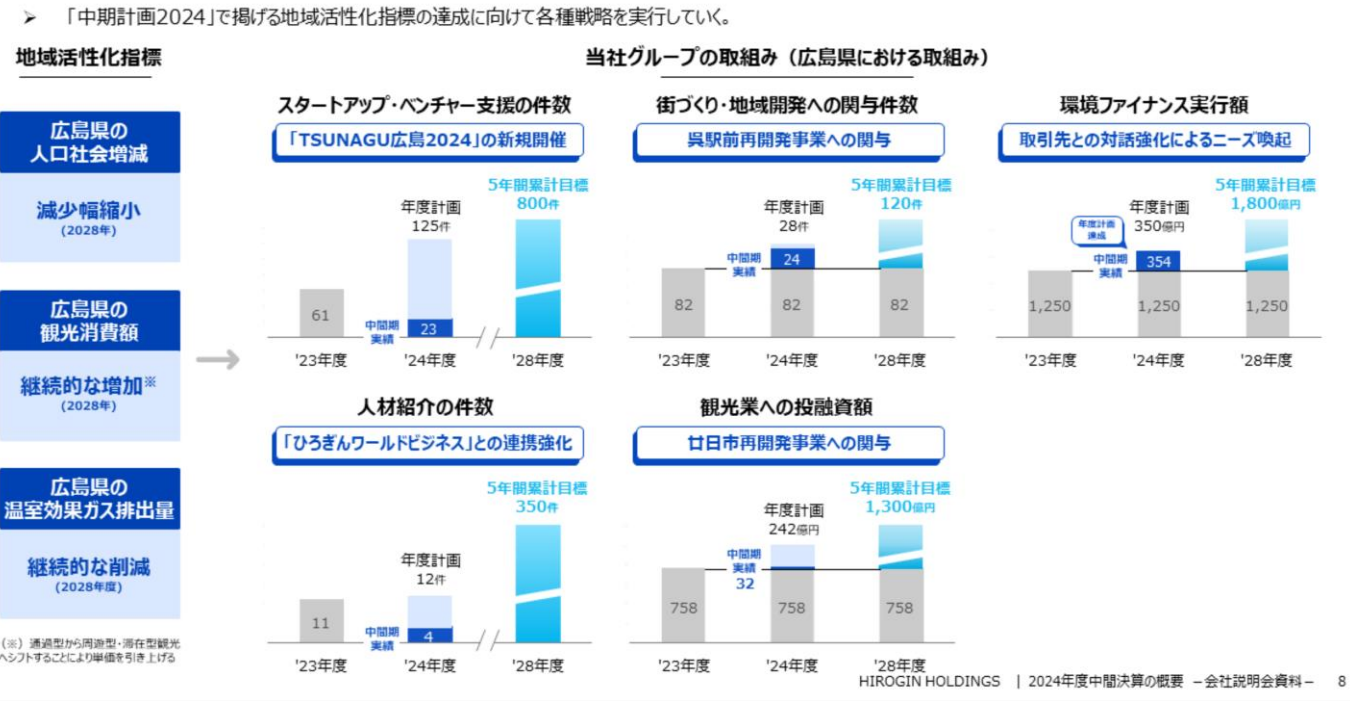
主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

金融子会社・非金融子会社ともに、業容拡大・ソリューションの高度化は着実に進展。

グループ会社		持株会社体制移行（'20/10）後の実績		
金融連結子会社	ひろぎん証券	預り資産残高	'20/9末 7,131億円	'24/9末 9,850億円 (+2,719億円)
	ひろぎんリース	取引先数	'20/9末 6,158先	'24/9末 6,436先 (+278先)
	ひろぎんキャピタル パートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル投資合計)	'20/9末 1億円	'24/9末 46億円 (+45億円)
	ひろぎんクレジットサービス	保証残高	'20/9末 8,745億円	'24/9末 1兆237億円 (+1,492億円)
	しまなみ債権回収	買取債権額	'20/9末 14億円	'24/9末 21億円 (+7億円)
非金融連結子会社	ひろぎんヒューマンリソース '21年4月設立	顧問契約社数	'21年4月以降累計	'24/9末 128社
	ひろぎんITソリューションズ '21年1月子会社化	案件成約件数	'21年1月以降累計	'24/9末 609件
	ひろぎんエリアデザイン '21年4月設立	受注案件数	'21年4月以降累計	'24/9末 98件

- 2023年4月にひろぎんカードサービスとひろぎん保証が合併して誕生した、ひろぎんクレジットサービスの保証残高が、合併前から合わせても、初めて1兆円の大台を突破。
- ひろぎん証券の預り資産残高も引き続き順調に推移。
- 金融子会社・非金融子会社ともに、実績を伸ばしており、当社グループの顧客軸は着実に拡大。

中期計画2024 - 地域活性化指標と経営指標の進捗 -



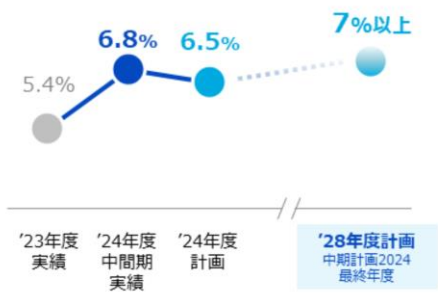
- 地域活性化指標に対する当社グループの取組みの進捗状況について。
【各項目に関する取組みについて】
- スタートアップ・ベンチャー支援（2024年度計画に対する進捗率18%）
 - ・ 広島県内企業とスタートアップのマッチングイベント「TSUNAGU広島2024」を11月19日～20日に開催。（出展企業数126社、3,400名来場）
- 街づくり・地域開発への関与件数（2024年度計画に対する進捗率86%）
 - ・ グループ会社・外部アライアンス先・行政との連携による呉駅前再開発への関与等、「まちづくり」への川上関与を進める。
- 環境ファイナンス実行額（2024年度計画に対する進捗率101%）
 - ・ 取引先とのエンゲージメントを進める中、2024年度計画は達成済み。
- 人材紹介の件数（2024年度計画に対する進捗率33%）
 - ・ ひろぎんヒューマンリソースを中心として都市圏からのU・Iターン人材の地元取引先企業へ紹介。
- 観光業への投融資額（2024年度計画に対する進捗率13%）
 - ・ MICE誘致/運営会社の設立に向けた調査・ネットワークづくりや、行政・地元中核企業との連携強化により、地域における新たな価値創出を支援。

中期計画2024 - 地域活性化指標と経営指標の進捗 -

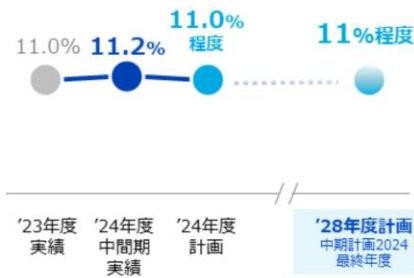
➤ 当社グループの経営指標は、「中期計画2024」の最終年度に掲げる目標に向けて、着実に進捗。

当社グループの経営指標（2028年度）

連結ROE



連結自己資本比率



連結BPS



➤ 「中期計画2024」で掲げた当社グループの経営指標は着実に進捗。

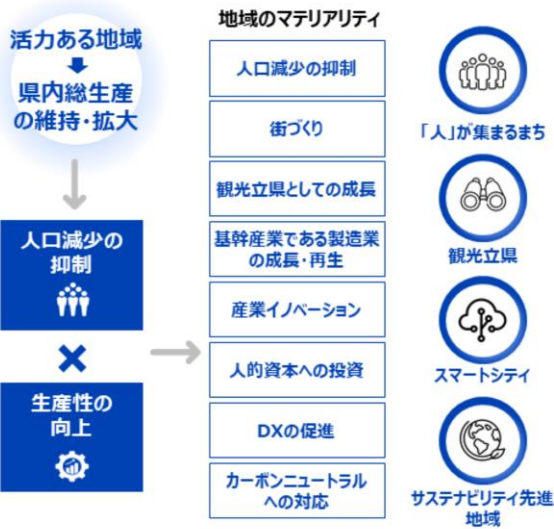
Ⅱ．企業価値向上に向けて



中期計画2024の概要 -「地域」・「当社グループ」の目指す姿-

- ▶ 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。その解決に取り組むことを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- ▶ 業務軸の深化・拡大、人的資本の最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図っていく。

「地域」の目指す姿



「当社グループ」の目指す姿

地域において圧倒的な存在感を発揮していくために

- 機能**
- 業務軸の深化・拡大
 - 金融・非金融両面での高度なソリューション提供
 - アライアンスも活用した幅広いサービスの提供
 - グループ連携の一層の強化
- 体制（人財）**
- 人的資本の最大化
 - 従事者一人ひとりの自律的なキャリア形成を組織的に支援（リスクリング等の人的資本投資の拡充）
 - 従事者一人ひとりが高いエンゲージメントを保有
 - ベースアップを含めた継続的な処遇水準の見直し



HIROGIN HOLDINGS | 2024年度中間決算の概要 -会社説明会資料- 11

- 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。
- マテリアリティへの取組みを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- 業務軸の深化・拡大、人的資本の最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図っていく。

企業価値向上に向けて

▶ PBR（＝企業価値）の向上に向けて、RORAの改善、財務レバレッジコントロール、非財務戦略への取組みを強化していく。

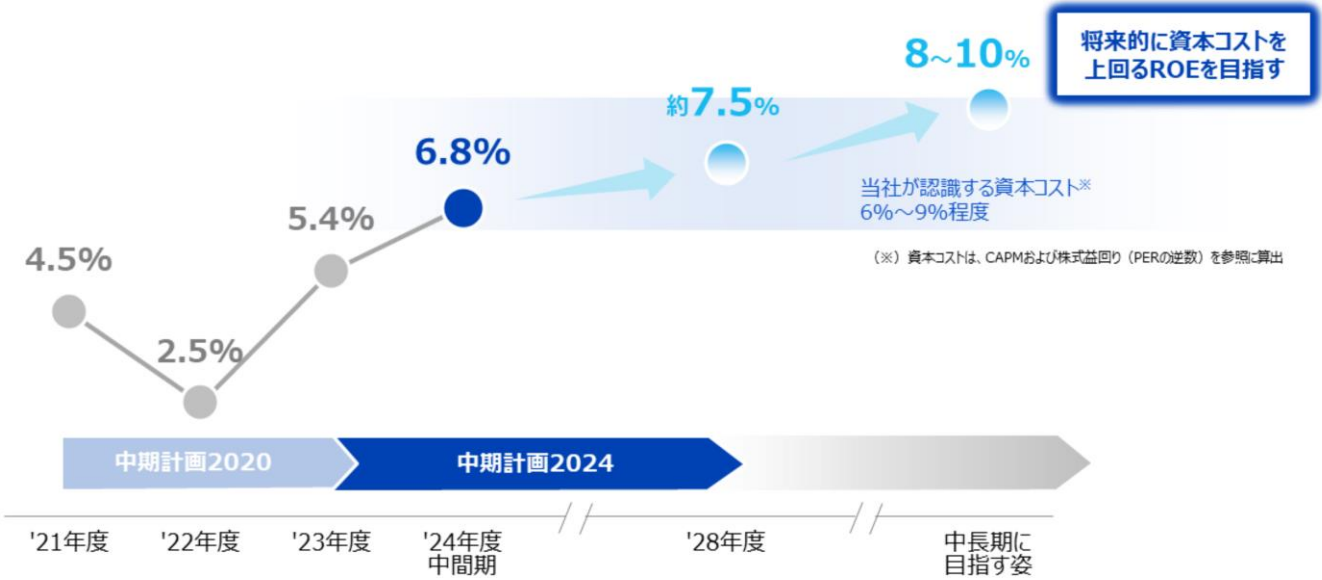
	'23年度実績	'24年度中間期 実績				「中期計画2024」最終年度 2028年度に目指す水準
PBR (企業価値)	0.61倍	0.63倍	$\frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}} = \frac{3,393\text{億円}}{5,380\text{億円}}$	➡		約1倍
ROE	5.4%	6.8%	$\frac{\text{中間純利益}}{\text{純資産（平残）}} = \frac{184\text{億円}}{5,363\text{億円}}$			約7.5%
RORA	0.7%	0.9%	$\frac{\text{中間純利益}}{\text{リスクアセット}} = \frac{184\text{億円}}{3兆9,899\text{億円}}$		RORAの改善 p.13～21	約1%
財務 レバレッジ	7.4倍	7.4倍	$\frac{\text{リスクアセット}}{\text{純資産}} = \frac{3兆9,899\text{億円}}{5,380\text{億円}}$		財務レバレッジコントロール p.22～24	約8倍
PER	12.1倍	9.2倍	$\frac{\text{時価総額}}{\text{中間純利益}} = \frac{3,393\text{億円}}{184\text{億円}}$		非財務戦略 p.25～28	約13倍

(注) '24年度中間期実績は、親会社株主に帰属する中間純利益を年換算して算出

- ▶ PBR（＝企業価値）の向上に向けて、ROEを7.5%まで引き上げていく。
- ▶ そのために、RORAの改善、財務レバレッジコントロールの取組みを強化。
- ▶ また、ROEの改善に資する非財務戦略も強化。

中長期的に目指すROEの水準

▶ ROEについては、「中期計画2024」の最終年度に「7.5%」、将来的には、資本コストを上回る「8~10%」を目指していく。



➤ 企業価値の向上に向けて、ROEについては、「中期計画2024」の最終年度に「7.5%」、将来的には、資本コストを上回る「8~10%」を目指していく。

▶ 注力分野である「地域開発ビジネス」、「船舶ファイナンス」、「法人ソリューション」、「ウェルスマネジメント」、「有価証券運用・ALM」の各種戦略の実行により「RORAの向上」を図り、RORA1%を達成し、PBR1倍を目指す。

当社グループの

「強み」を活かしたビジネス展開

地域開発ビジネス

船舶ファイナンス

法人ソリューション

ウェルスマネジメント

有価証券運用・ALM

RORA
1%の達成

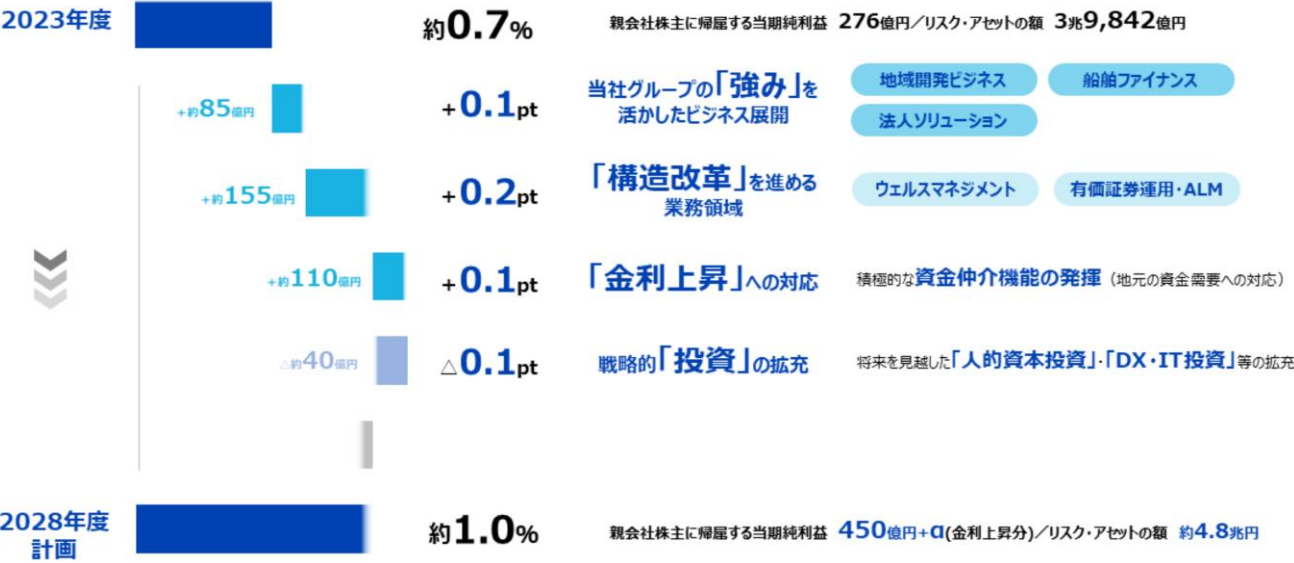
「構造改革」を進める業務領域

戦略

- ストラクチャードファイナンス室（広島銀行）を設立（'24年4月）
- ひろぎんエリアデザインを中心とした呉駅前再開発事業・廿日市再開発事業への関与
- HIROGIN GLOBAL CONSULTING（シンガポール現地法人、'24年1月設立）と連携した海外進出およびファイナンス支援強化
- 造船・海運関連のお取引先へのカーボンニュートラルに向けた取組み支援の強化
- 取引先企業のエクイティニーズに応える新たな「HiCAP5号ファンド」（子会社ファンド）の創設
- スタートアップ創出に向けたマッチングイベント「TSUNAGU広島2024」の新規開催（'24年11月）
- 基幹店舗へのコンサルティングアドバイザー集約による顧客サービスの高度化（'24年4月体制見直し）
- 「くひろぎん」ライフコンサルプラザの新設（'24年11月）、職域セミナー開催支援等を通じたリテール層との接点拡大
- パフォーマンス不芳な投信等を処分し、株式等の収益性の高いアセットへの入替
- 市場環境やリスク状況に応じた金利スワップを活用したALM戦略の多様化

- RORAの改善に向けた取組みについて。
- 当社グループの強みを活かしたビジネス展開として、「地域開発ビジネス」、「船舶ファイナンス」、「法人ソリューション」、当社グループが課題を抱えており、構造改革を進める業務領域として、「ウェルスマネジメント」、「有価証券運用・ALM」を掲げている。
- 注力分野の各種戦略を着実に実行し、RORAの改善を図っていく。
- 「地域開発ビジネス」では、ひろぎんエリアデザインを中心として、呉駅前の再開発事業や、廿日市再開発事業へ関与。
- 「船舶ファイナンス」では、HIROGIN GLOBAL CONSULTING（シンガポール現地法人、'24年1月設立）と連携した取引先の海外進出支援およびファイナンス支援の取組みを強化。
- また、「法人ソリューション」ではスタートアップ創出に向けたマッチングイベント「TSUNAGU 広島2024」を11月19日～20日に開催。（出展企業数126社、3,400名来場）

▶ 「中期計画2024」では、「当社グループの強みを活かしたビジネス展開」および「構造改革」を進め、RORAの改善を図っていく。



- PBR（＝企業価値）の向上に向けて、注力分野でのRORAの改善を図っていく。
- 2023年度のRORAは約0.7%。
- 注力分野で+0.3pt、金利上昇への対応により+0.1ptの改善を図る中、2028年度（中期計画最終年度）には約1.0%を目指す。

RORAの改善に向けた注力分野の取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

▶ 経営資源の投入を着実に進めていき、注力分野での収益の積み上げを図っていく。

	2024年度見通し				2028年度（「中期計画2024」最終年度）				
	経営資源の投入		収益		経営資源の投入		収益		
	リスクアセット （'23年度対比）	人員配置 （'23年度対比）	収益額 （'23年度対比） ＊中間期実績	RORA 中間期実績	リスクアセット （'23年度対比）	人員配置 （'23年度対比）	人的 資本投資	収益額 （'23年度対比）	RORA （'23年度対比）
地域開発ビジネス	530億円 （＋約100億円）	37名 （＋4名）	24億円 （＋4億円） ＊12億円	2.0%	800億円 （＋約370億円）	48名 （＋15名）	1.0億円	約35億円 （＋約15億円）	約1.9% （＋約0.2%）
船舶ファイナンス	5,900億円 （＋約200億円）	35名 （＋4名）	114億円 （＋11億円） ＊53億円	1.6%	6,700億円 （＋約1,000億円）	43名 （＋12名）	0.3億円	約120億円 （＋約20億円）	約1.7% （＋約0.1%）
法人ソリューション	400億円 （＋約200億円）	93名 （＋21名）	87億円 （＋14億円） ＊37億円	→ -	1,600億円 （＋約1,400億円）	160名 （＋88名）	2.8億円	約120億円 （＋約50億円）	-
ウェルスマネジメント	-	-	97億円 （▲8億円） ＊47億円	-	-	120名 （既存人員で対応）	0.7億円	約115億円 （＋約10億円）	-
有価証券運用・ALM	7,200億円 （＋約500億円）	47名 （＋2名）	116億円 （＋40億円） ＊55億円	1.3%	7,200億円 （＋約500億円）	52名 （＋7名）	0.8億円	約220億円 （＋約145億円）	約1.8% （＋約0.8%）

（注）人的資本投資は、2023～2028年度の5年間累計
法人ソリューション収益は、エケイティビジネス関連収益を含む
有価証券運用・ALMの収益は資金利益ベース
RORAは、経費を勘案せず

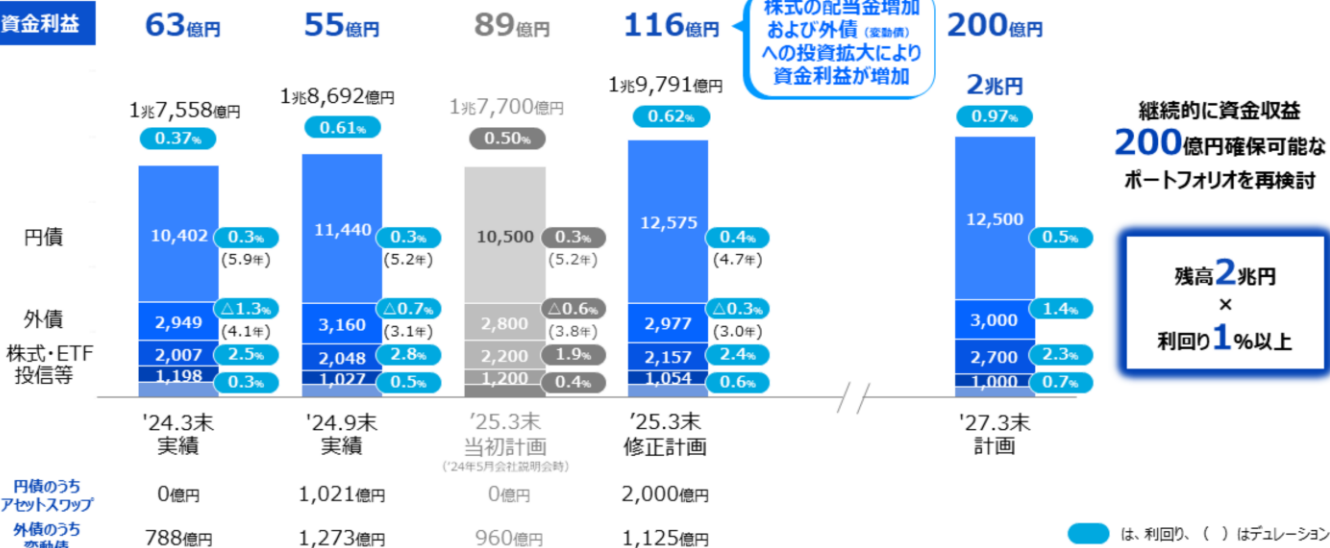
- ▶ 注力分野に対して、相応の経営資源（リスクアセット・人員）を投入し、合計610億円、2023年度対比＋240億円の増収を目指す。
- ▶ 「中期計画2024」の初年度として経営資源の投入と足元の実績は順調に推移している。

▶ 中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益力を確保できる有価証券ポートフォリオを再構築していく。

これまでの課題			課題への対応
全体方針			中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益性が確保できるポートフォリオを再構築
ポートフォリオ	円債	□ デュレーションが長く利回りが低い □ 特定の年限に残高が集中	□ デュレーション短期化と年限毎にバランスのとれたラダーポートフォリオを再構築 □ 政策金利上昇時に利回りが変動するアセットスワップに投資
	外債	□ 逆ザヤの固定債が残存	□ 逆ザヤ残高（低利回り）の削減 □ 調達コストの変動に収益が左右されにくい変動債へシフト
	株式・投信等	□ 株式資産（個別株・ETF等）の投資目的が曖昧 □ パフォーマンス不芳銘柄が残存	□ パフォーマンス不芳銘柄を処分しつつ、配当受取・含み益作り等、投資目的を明確にした上で積極的に取り組む
運用態勢	スタンス	□ 明確な投資ポリシーがなく、目先の収益確保に注力 □ 単年度計画達成に重点（単年度投資計画のみ策定）	□ 中長期の観点から安定的かつ高い収益性を確保できる運用をメインとしつつ、リスクシナリオを念頭に置いた投資を実践 □ 複数年度投資計画（マーケットシナリオに基づいて3年分を策定）
	体制・人財	□ マーケット人財育成に向けた取組みが不十分 □ 資金証券部内にミドルオフィスが存在	□ 戦略的な人員配置と積極的な外部企業への派遣 * 人員: +7名（45名→52名）、育成投資額: 1.5億円以上（中計期間中） □ ミドルオフィスを分離独立させ、リスク管理体制を強化
	ガバナンス	□ 中長期的な観点での資本配賦が行われていない □ 有価証券投資運営に係る課題について経営への情報提供が不十分	□ ポートフォリオ再構築に向けた資本配賦について経営と共有 □ 経営への情報提供手段の高度化

- ▶ 有価証券運用について。
- ▶ これまでの有価証券運用においては、地元貸出業務の信用リスクテイクを優先し、有価証券へのリスクアセット配賦は限定的であった。
- ▶ また、リーマンショック以降のリスク管理強化の観点から、流動性・安全性を重視した金利リスク中心の運用となっていた。
- ▶ 加えて、与信費用等発生時の収益確保に向け、短期的な売買に注力していた。
- ▶ 安定的かつ継続的な収益を確保が困難なポートフォリオとなっていた反省がある。
- ▶ こうした課題への対応を進めていき、中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益性が確保できるポートフォリオを再構築していく。

▶ 有価証券ポートフォリオの再構築に向けた積極的なリスクテイクにより、残高2兆円、利回り1%以上のポートフォリオを目指していく。

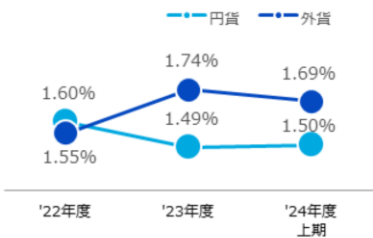


(注)内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高(全体)に政策投資含む、投信等に特定金銭信託含む HIROGIN HOLDINGS | 2024年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 18

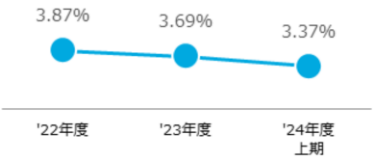
- ▶ 有価証券分野では、これまで以上の積極的なリスクテイクを行うことで、中長期的には、残高2兆円、調達費用控除後の利回り1%以上のポートフォリオの構築を目指す。
- ▶ 具体的には、パフォーマンス不芳な投信等を処分し、株式等の収益性の高いアセットへの入替、市場環境やリスクテイク状況に応じた金利スワップを活用したALM戦略の多様化を進めていく。

RORAの推移

事業性貸出
RORA推移



個人ローン
RORA推移



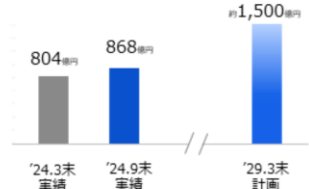
有価証券
RORA推移



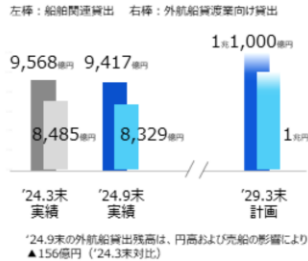
(注) RORAは、経費を勘案せず貸出金の利率はスプレッドベース、有価証券は受取利息配当金により算出

注力分野の計数

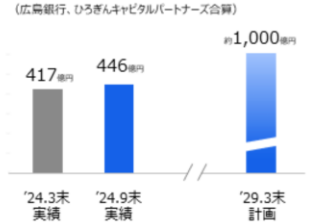
地域開発ビジネス 事業性貸出残高



船舶ファイナンス 事業性貸出残高



法人ソリューション エクイティビジネス投資残高

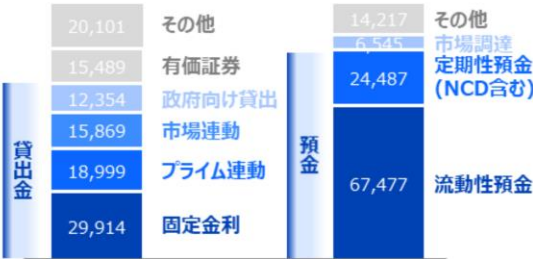


「中期計画2024」の
計数目標の達成に向けて
順調な滑り出し

国内政策金利の上昇を踏まえた適切なプライシングを通じて、収益の積み上げを図っていく。

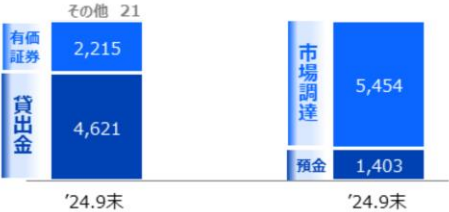
円貨バランスシート

(億円)



外貨バランスシート

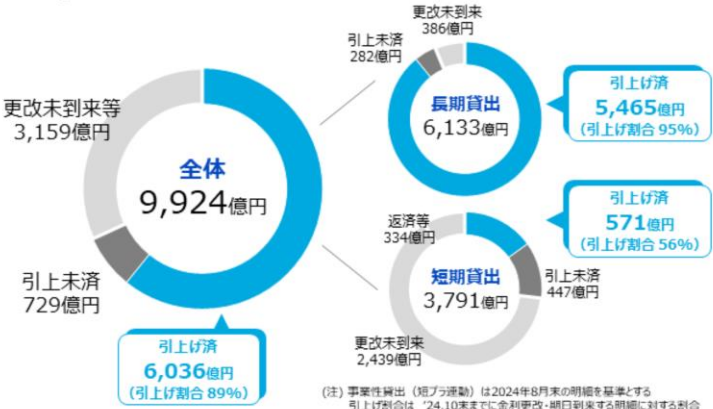
(百万米ドル)



短期プライムレート引上げの状況

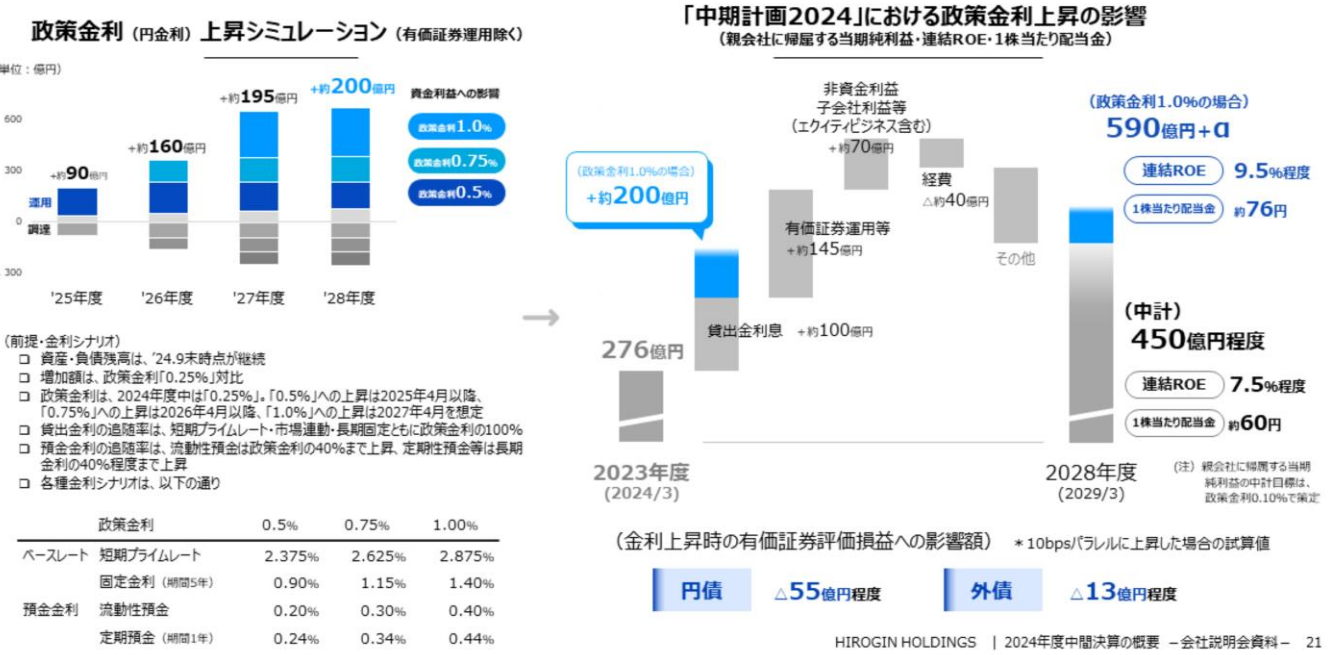
	引上げ前	引上げ後 (’24.9.1実施)	引上げ幅
短期プライムレート	1.975%	2.125%	+0.150%

事業性貸出（短プラ連動）の残高（2024年10月末時点）



- 今後の円金利上昇を見据え、預貸金ともに固定金利の割合が上昇することが想定されるため、バランスシート構造変化を注視する中、機動的な金利リスクコントロールを実施していく。
- 外貨については、安定性および収益性を踏まえた外貨バランスシートコントロールを実施し、調達余力を踏まえた外貨バランスシートの拡大を検討していく。
- 短プラ連動の事業性貸出残高のうち約9割は、9月に実施した短プラの引上げに併せて、金利引き上げを実施しており、貸出金利息の増加に寄与している。

▶ 政策金利が1.0%に上昇した場合、「中期計画2024」最終年度の親会社に帰属する当期純利益は、590億円程度となる見通し。

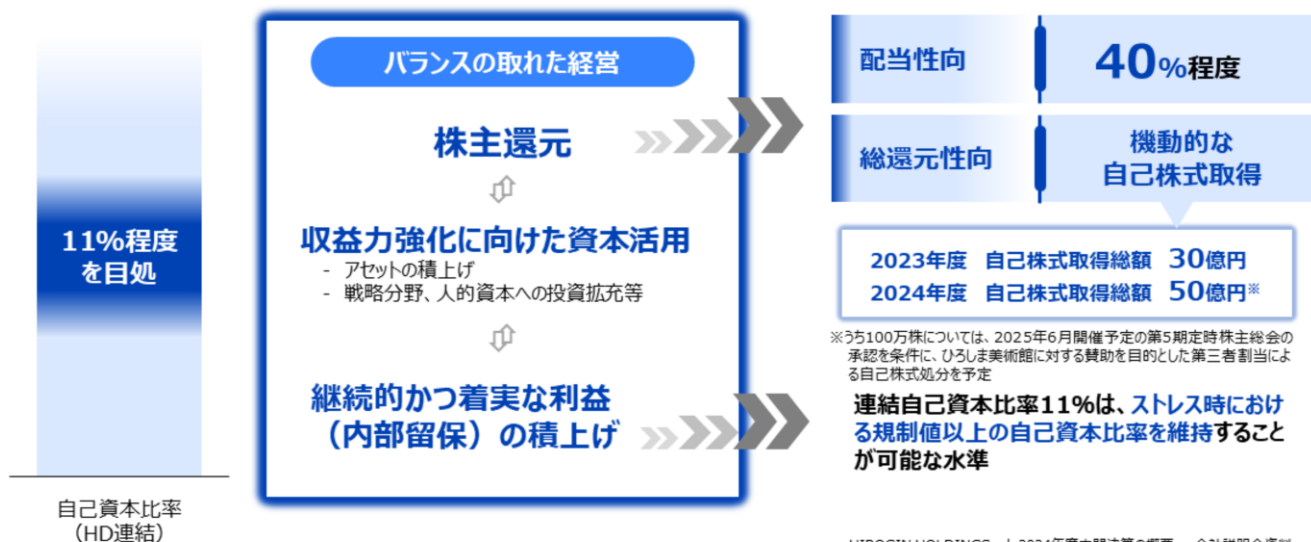


- ▶ 政策金利が1.0%に上昇した場合、2028年度には、単年で約200億円の貸出金利の増加（政策金利：0.25%対比）につながり、親会社に帰属する当期純利益は590億円程度に増加すると想定している。
- ▶ また、連結ROEは9.5%程度まで上昇し、弊社が現状認識している資本コスト6%～9%程度を上回ると想定している。

- ▶ HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。
- ▶ 配当性向「40%程度」とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく。

基本的な考え方

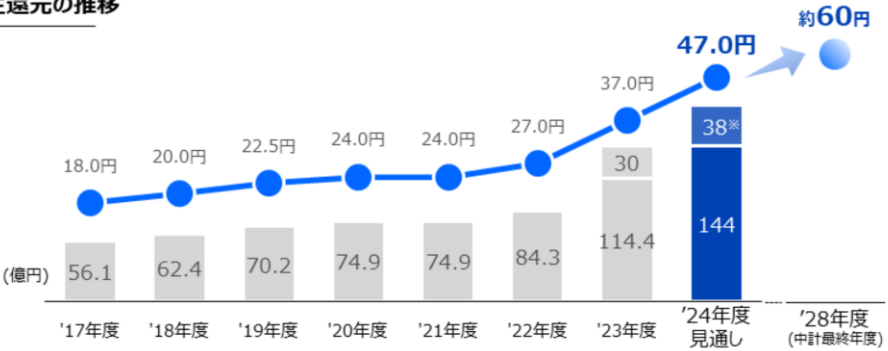
株主還元方針



- 資本政策について。
- HD連結自己資本比率11%を目途とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開していく。
- 株主還元方針については、配当性向40%程度とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく。
- 自己株式取得については、2023年度は30億円を実施。
- 2024年度は50億円の取得を実施中であり、11月末で取得を完了する見通し。
- なお、2024年度に実施中の自己株式取得のうち、100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定している。

- ▶ 2024年度の1株当たり年間配当金は、前年比10.0円増配の47.0円を予定。
- ▶ 「中期計画2024」の最終年度における1株当たりの配当金額は、利益水準の向上により増配を目指す。
- ▶ KPIの進捗状況を勘案する中、株主還元方針の見直しも検討していく。

株主還元の推移



1株当たりの配当金額

自己株式取得総額

配当金総額 (予定含む)

右肩上がり

2024年度 50億円*

※うち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定しており、実質的な自己株式取得額は38億円として試算

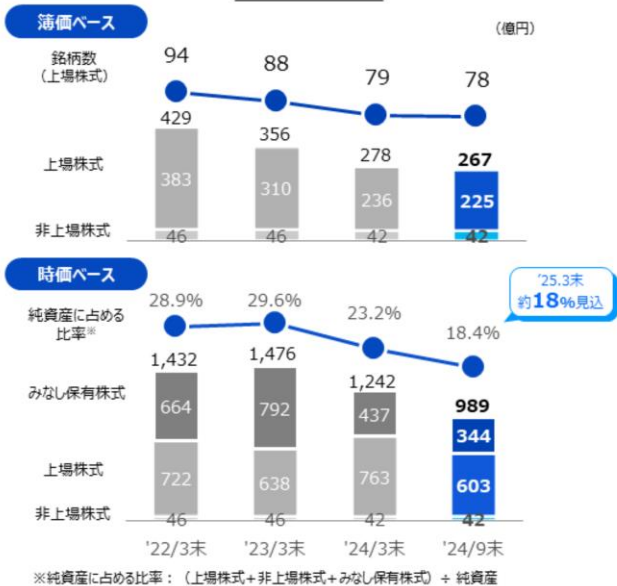
配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	40.6%	...	約40%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	52.0%※	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	350億円	450億円	450億円

(注) 1. 2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しており、2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載
2. 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載

- 2024年度の1株当たり年間配当金は、前年比10円増配の47円（過去最高額）を予定。
- 総還元性向は、3年連続で50%超となる予定。
- 中計期間中の1株当たりの配当金額は、利益水準の向上による増配を目指し、中計最終年度においては、当期純利益450億円の達成により、60円を目指す。
（政策金利が上昇した場合には、利益水準の向上により、更なる増配の可能性）

- ▶ 発行体との対話を進めた結果、2024年3月末対比△12億円（簿価ベース）の縮減を実施。
- ▶ 引き続き縮減を図り、2025年3月末に政策保有株式（みなし保有含む）時価残高の連結純資産対比18%程度、2029年3月末には15%未満を目指す。

政策保有株式の縮減状況



政策保有株式の各種方針

縮減目標 連結純資産対比**15%未満**（時価ベース）
* '29.3末目標（中計最終年度）まで

Point 縮減先のうち、純投資株式として保有している銘柄は、全銘柄について売却の合意を得られている

10銘柄／266億円（'24.9末時点 時価ベース）

- 配当利回り、今後の値上がり益を踏まえ保有
- 純投資株式として、厳格な議決権行使基準を適用

Point 政策保有株式（上場）の区分毎の保有状況

('24.9末時点)	銘柄数	時価
地元先	58銘柄	470億円
地元以外先	20銘柄	133億円
(合計)	78銘柄	603億円

継続的な対話を実施するなか、縮減を図る

- 政策保有株式の縮減について。
- 政策保有株式は順調に縮減を進めており、2024年9月末時点の上場株式、非上場株式、みなし保有株式合計の時価残高の連結純資産に対する比率は、18.4%となっている。
- 足元の対話状況を踏まえると、2025年3月末時点では約18%を見込む。
- 発行体との継続的な対話を実施するなかで更なる縮減を図り、2029年3月末（中計最終年度）には、15%未満を目指す。
- なお、縮減先のうち、純投資株式として保有している銘柄は、全銘柄について売却の合意は得られている。
- こうした銘柄は、配当利回り、今後の値上がり益を踏まえて保有を継続しており、純投資株式として厳格な議決権行使基準を適用していく方針。

- ▶ 注力分野におけるKPI達成、従事者の能力を最大限発揮していくために育成投資、人財投資に一層注力していく。
- ▶ また、各種エンゲージメント施策を通じて、変化を恐れずチャレンジする風土の醸成、自律的なキャリア形成の促進を図っていく。



(※1) 将来の経営者候補育成カリキュラム (※2) 定期昇給等は広島銀行の内容

- 非財務戦略の人財マネジメントについて。
- 注力分野におけるKPI達成、従事者の能力を最大限発揮していくために、専門人財マネジメントの高度化を図っていく。
- ポイントとしては、注力分野における専門人財を現状から倍増させ、500名としていく。
- 経営参画意識の向上に向けて、シャドーボードやリバースメンター制度を創設。
- また、チャレンジする風土の醸成に向けて、社内インターンシップ等を実施。
- こうした人財マネジメントへの取組みを通じて、「中期計画2024」の経営目標および、当社グループ・地域の10年後の目指す姿の達成を目指す。

- ▶ 各種ソリューションを活用し取引先とのエンゲージメントを進めるとともに、当社グループ自身のCO2排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進していく。
- ▶ また、広島県の転出超過問題解消に向けて、地域のDE&I推進への取組みを進めていく。

カーボンニュートラルへの取組み

中長期目標

- 2030年度までにスコープ1・2のカーボンニュートラル達成
- 2050年度までにスコープ1・2・3のカーボンニュートラル達成

Point

取引先企業との対話強化および各種ソリューションを活用した支援
(取引先企業のサステナビリティ経営の促進・支援実績)

SDGs取組支援サービス
累計704件
(2020年1月取組開始)

サステナビリティ経営導入
サポートサービス
累計25件 (2022年1月取組開始)

	'24.9月末時点累計実績	'31.3月末時点累計目標
サステナブルファイナンス	6,677億円	2億円
うち環境ファイナンス	4,744億円	1億円



DE&Iへの取組み

広島県の転出超過問題解消に向け、
「HATAful」(はたフル)始動

中国電力、マツダ、広島県と連携

働きがいの向上、アンコンシャスバイアス（性別役割意識等）の解消や男性育児休業・短時間勤務の取得推進等を通じて県内企業魅力アップのための活動を実施

の具体的な取組み

つながる施策	広島でしか得られない「ジョブ・オポチュニティ」を創出する 「ひろしまキャリアパスポート」…各社のプロジェクト・業務を相互に公開（出向・兼業）し、企業の壁を超えて、様々な業務・プロジェクトを経験できる仕組みをつくる 広島でしか得られない「出会い」を創出する 「Hiroshima縁JOB」…広島の魅力を感じられる場所で、色々な企業の人との合同ワーケーションを開催
かえる施策	広島でしか実現できない「豊かな生活」・「心のつながり」を創出する 「HATAful職場ドック」…相互の職場点検等を通じて、理想の働き方・コミュニケーションを実践する当事者を増やす

- SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）の取組みについて。
- 2030年度までにスコープ1・2、2050年までにスコープ1・2・3のカーボンニュートラルを目指している。
- そのために、取引先との対話を強化するなかで各種ソリューションを活用した支援を実施するとともに、当社グループ自身のCO2排出量の削減を進めていき、地域および当社のカーボンニュートラルを推進していく。
- また、DE&Iの新たな取組みとして、中国電力、マツダ、広島県と連携して広島県の転出超過対策について考えるプロジェクト「HATAful（はたフル）」の活動を開始した。
- 組織の枠を超えて人がつながり、誰もが自分らしく働くことのできる魅力的な職場を広島で増やしていくことを目指し、活動の輪を広げていく方針。

▶ DXを前提としたあらゆる業務・施策の運営を通じて業務の効率化を図り、注力分野への人員配置を実現していく。

当社のDX戦略

デジタルイノベーション
(新ビジネス創出)

新たな価値創出

□ 全事業部門による課題・ニーズ理解（マーケティング高度化等）・デジタル技術等の融合による新ビジネス創出

給与スピード受取りサービス
(仮称)
2025年1月開始予定

デジタルイノベーション
(攻めのデジタル化)

既存業務・プロセスの変革

□ デジタルを活用した新たなリーションの構築（デジタル×ヒューマン）
□ 対面営業におけるデジタル情報の活用

住宅ローン業務刷新プロジェクト
名刺管理サービス

デジタルイノベーション
(守りのデジタル化)

既存業務のデジタル化

□ 全従事者をルーティンワークから解放する断捨離の実践
□ ペーパーレスの徹底

アンケート電子化
経費申請ペーパーレス
電子契約

デジタルイノベーションの具体的な取組み

住宅ローン業務刷新プロジェクトの概要

□ 「フロントオフィス」は、パッケージソフトを導入、法人・個人向けのチャネルのデジタル化を迅速に実現
□ 「バックオフィス」は、AI・OCRおよびRPA等を活用するなか、徹底的な「自動化」「デジタル化」「ワンストップ完結」により人が原則介在しない事務フローを実現し、ネット銀行水準まで生産性を高める

↓

(プロジェクト導入による効果)

(住宅ローンRORAの推移)

業務時間
▲8,000時間以上
人員捻出
10名

2.6% 2.7% 2.6% 3.3%
'21年度 '22年度 '23年度 '24年度
上期

PJ効果
約+0.1pt

その他の分野でも
生成AIを積極的に活用

□ 各種企画の課題抽出・壁打ち
□ 契約書の翻訳
□ 社内照会業務への対応 etc.

(注) RORAは、貸出金利・受入手数料等から、預金利息・人件費・与信費用等の費用を控除し算出
HIROGIN HOLDINGS | 2024年度中間決算の概要 – 会社説明会資料 – 27

- ▶ DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組みについて。
- ▶ 新たなサービスとして、給与スピード受取りサービスを2025年1月に開始する予定。
- ▶ また、既存業務・プロセスの変革として、住宅ローン業務の刷新プロジェクトを進めている。
- ▶ 生成AIをはじめとしてその他の分野でもDXを活用することで、業務の効率化を図るとともに、注力分野への人員配置を実施していく。

▶ グループ各社における価値創造の高度化、経営基盤の強化に向けて、引き続き必要に応じて他社との資本提携・業務提携を検討していく。

他社との連携

楽天グループとの連携

急速に進展するデジタル化に対応するため、デジタルプラットフォームやFinTechに強みを持つ**楽天グループ**との連携を強化

(主な連携内容)

'20年4月	「広島銀行」で「楽天証券」の金融商品仲介業務をインターネット上で取扱開始
'24年7月	New「ひろぎんライフパートナーズ」で「楽天証券」の金融商品仲介業務を開始
'24年7月	New「ひろぎんライフパートナーズ」で「楽天生命」の生命保険商品を取扱開始
'24年10月	New「広島銀行」ひろぎんポイントから「楽天グループ」の楽天ポイントへ交換開始
'24年11月	New「広島銀行」で「楽天生命」の事業性融資返済保証団信を取扱開始
'24年11月	New「広島銀行」と「楽天カード」が提携した「ひろぎん楽天カード」の申込受付・発行を開始

横浜銀行との連携

デジタルマーケティングの分野において**横浜銀行**との連携を強化

人財交流	・ 人財育成、情報交換を目的として出向者を派遣
施策の共有	・ 定期的に分科会やミーティングを開催し、情報交換や共同での取組みを開始 □ 個人デジタルマーケティングに関する共同試行 □ 顧客分析に関する共同研究 □ 法人デジタルマーケティングに関する共同企画 等

合併会社の設立

設立の背景

- 労働力人口が減少が続けるなか、**外国人人材を活用している取引先は増加傾向**
- 取引先企業においては、非正規労働者に対する社会保険適用や賃上げの影響もあり、**非正規社員の確保にも今後苦戦が予想される**



'25年1月
事業開始予定

地元企業の人材不足への支援を企図し、**「ひろぎんワールドビジネス」**を設立

(従前より業務提携関係にある日本ワールドビジネスとの共同出資)

(主な事業内容)

外国人労働者受入企業支援	・ 外国人労働者の受入体制・制度設計支援、雇用契約、ビザ申請支援 等
外国人労働者の確保	・ 海外インターンシップへの取組強化、技能実習から特定技能（労働力を確保するための制度）への移行サポート等
外国人労働者の生活サポート	・ 日本語習得支援、空き家を活用したシェアハウスや県・市営住宅等の活用
行政との連携	・ 外国人労働者受入に係る補助金・助成金支援
金融サービス	・ 口座開設、外国送金、傷害保険の設計・提案、家賃保証 等

- AX（アライアンス・トランスフォーメーション）の取組みについて。
- 広島銀行と接点が少ない若年層の顧客接点拡大や、急速に進展するデジタル化に対応するため、楽天証券や楽天カードをはじめとする楽天グループとの連携を強化。
- デジタルマーケティングの分野において横浜銀行との連携を強化し、出向者の派遣や法人デジタルマーケティングに関する情報共有等を進めている。
- 少子高齢化の進行による労働力人口の減少等により、人財確保が地元企業にとって重要な経営課題となるなか、従前より業務提携関係にある日本ワールドビジネスとの共同出資により、外国人労働者受入支援事業を行う「ひろぎんワールドビジネス」を設立した。
- 2025年1月の事業開始に向けて、各種準備を進めている。

Ⅲ. 業績予想



2024年度 業績予想

2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益となる350億円を見込む。

2024年度の業績予想

	中間期実績	2024年度業績予想	前年比	年初公表比
経常利益	265	505	164	65
親会社株主に帰属する当期純利益	184	350	74	50

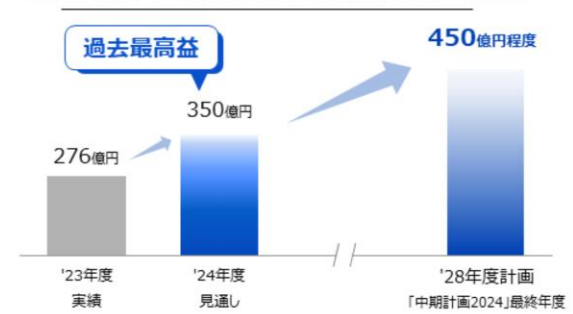
(参考) 広島銀行の2024年度の個別業績予想

	中間期実績	2024年度業績予想	前年比	年初公表比
資金利益	412	825	84	45
非資金利益	103	210	32	30
コア業務粗利益	516	1,035	115	75
経費 (△)	282	575	45	15
コア業務純益	233	460	71	60
うち有価証券関係損益	△ 4	20	△ 38	△ 20
うち与信費用 (△)	△ 7	40	△ 104	△ 10
経常利益	245	465	151	65
当期純利益	171	320	55	45

業績予想の前提となるマーケットシナリオ

円 貨 金 利：(短期) 日銀政策金利 0.25% (長期) 10年国債金利 1.20%
外 貨 金 利：(短期) FF金利 4.75% (長期) 米10年国債金利 3.80%
為替 (ドル/円)： 140円
日 経 平 均 株 価： 38,000円

2028年度(「中期計画2024」最終年度)の計画



「中期計画2024」における経営指標

	'23年度実績	'24年度見通し	'28年度計画 「中期計画2024」最終年度
連結ROE	5.4%	6.5%	7%以上
連結自己資本比率	11.0%	11%程度	11%程度
連結BPS	1,760円	1,800円程度	2,000円以上

- 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益となる350億円を見込む。
- また、「中期計画2024」における当社グループの経営指標の2024年度の見通しについては、連結ROE6.5%、連結自己資本比率は11%程度、連結BPSは1,800円程度を見込む。

IV. 最後に



ひろぎんHDに投資いただきたい理由

2024年度の業績

- 中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は184億円。
- 2024年度は、過去最高益となる親会社株主に帰属する当期純利益350億円を見込む。
- また、連結ROEは6.5%を見込む。

中期計画の進捗

- 中計初年度として、注力分野への経営資源の投入と、足元の実績は順調に推移。
- 日銀の政策金利引上げにより、最大200億円（政策金利1%の場合）の利益押上げ効果が見込まれる。（押上げ効果を加味すると、中計最終年度の利益水準は590億円程度）

継続的な株主還元の強化

- 2023年度に引き続き、自己株式取得50億円を実施。
- また、過去最高益に伴い、2024年度の1株当たりの配当金額は47円と過去最高額を見込む。

<2024年度見通し>

配当性向：40.6%

総還元性向：52.0%

HIROGIN HOLDINGS | 2024年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 32

➤ 最後に、本日のプレゼンの内容を要約。

➤ 2024年度の業績

- 中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は184億円。
- 2024年度は、過去最高益となる親会社株主に帰属する当期純利益350億円を見込む。
- また、連結ROEは6.5%を見込む。

➤ 中期計画2024の進捗

- 中計初年度として、注力分野への経営資源の投入と、足元の実績は順調に推移。
- 日銀の政策金利引上げにより、資金利益ベースで最大200億円（政策金利1%の場合）の利益押上げ効果が見込まれる。（押上げ効果を加味すると、中計最終年度の利益水準は590億円程度）

➤ 継続的な株主還元の強化

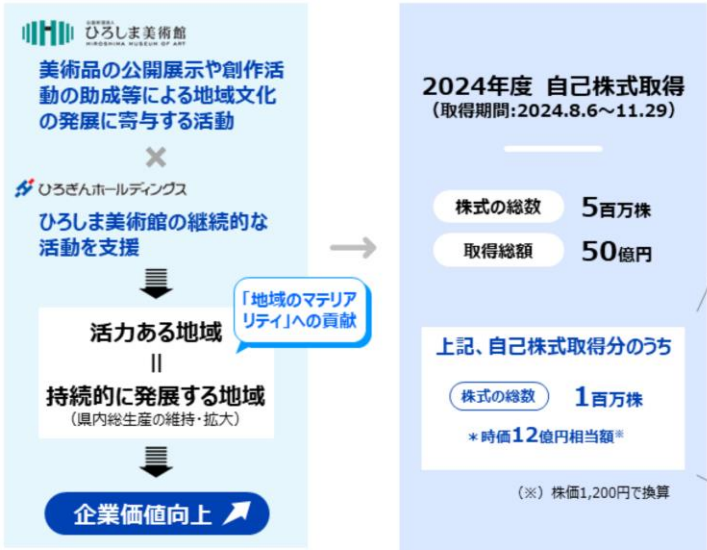
- 2023年度に引き続き、自己株式取得50億円を実施。
- また、過去最高益に伴い、2024年度の1株当たりの配当金額は47円と過去最高額を見込む。

Appendix



ESG – 地域文化発展への寄与（ひろしま美術館への賛助） –

▶ 公益財団法人ひろしま美術館の活動を継続的、安定的に賛助する目的で第三者割当による自己株式の処分を予定。但し、2025年6月開催予定の定時株主総会の承認を条件として実施するもの。



信託銀行(信託契約)に対する第三者割当による処分

処分日	2025年8月 (予定)
処分株式数	普通株式1,000,000株 ※ 発行済株式総数に対する割合: 約0.3%
処分価格	1株につき1円 ※ 総額1,000,000円
処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行㈱ ※ 「ひろしま美術館」を受託者とした特定単独適用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託) を設定
信託が保有する議決権	行使しない (信託期間中)

2025年6月開催予定の当社定時株主総会における有利発行に係る特別決議が条件

(信託設定の目的)
ひろしま美術館は、ひろぎんHD株式の配当による信託収益を活動原資に加え、今後の事業を実施する

自己株式の処分概要

処分日	2025年8月（予定）
処分株式数	普通株式1,000,000株 *発行済株式総数に対する割合：約0.3%
処分価格	1株につき1円
調達資金の額	1,000,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行㈱
その他	□ 本自己株式の処分は、2025年6月開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件 □ 処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議する予定

信託契約の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	委託者を発行者とする普通株式から生じる配当を信託収益として受益者に交付し、社会貢献活動を実施させること
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	公益財団法人 ひろしま美術館
信託契約日	2025年8月（予定）
信託の期間	2年（予定） * 信託期間経過後も自動継続予定 * 信託を終了する際は、信託財産を受益者に現状有姿のまま交付
その他	□ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本自己株式の処分により本信託が取得する株式の議決権については、信託期間を通じ、行使しない □ 受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社との信託契約については今後詳細を決定

ESG -コーポレートガバナンス-

▶ コーポレートガバナンスの高度化を進めており、2024年度には当社初となる女性執行役員を登用。

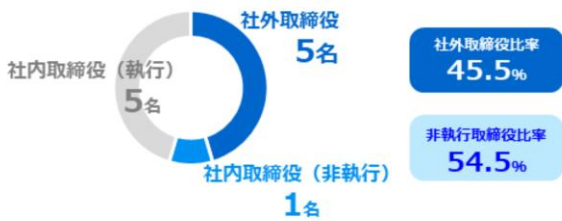
コーポレートガバナンス強化の変遷



ESG -コーポレートガバナンス-

▶ 取締役会構成の見直しを進めており、女性取締役比率は18%となっている。(2024年7月1日現在)

取締役会構成の見直し



経営陣のスキルマトリックス

社内取締役		経験を有する分野			
氏名	地位	経営戦略・サステナビリティ	法務・リスク管理	営業戦略	DX・IT・システム
池田 晃治	代表取締役会長	●	●	●	●
部谷 俊雄	代表取締役社長	●	●	●	●
清宗 一男	取締役専務執行役員	●	●	●	
横見 真一	取締役専務執行役員	●		●	
廣江 裕治	取締役専務執行役員	●		●	
熊野 達朗	取締役（監査等委員）		●	●	

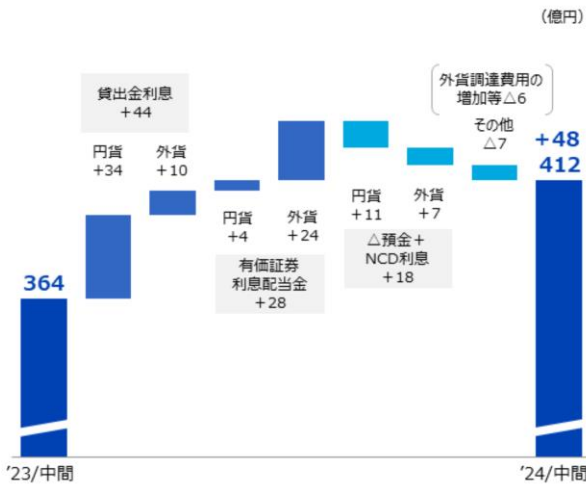
社外取締役		特に期待する分野			
氏名	地位	経営戦略・サステナビリティ	経済・金融	財務・会計	DX・IT・システム
新免 慶憲	取締役		●		
松村 はるみ	取締役	●			
谷 宏子	取締役（監査等委員）			●	
北村 俊明	取締役（監査等委員）				●
大隈 侑仁	取締役（監査等委員）	●			

Appendix

(決算補足説明資料)

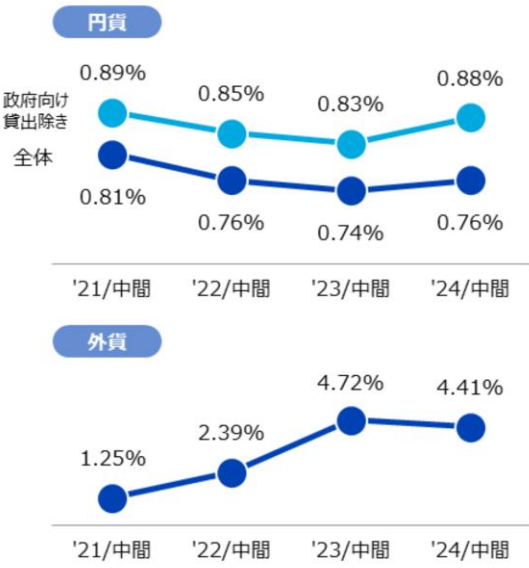


資金利益の増減要因

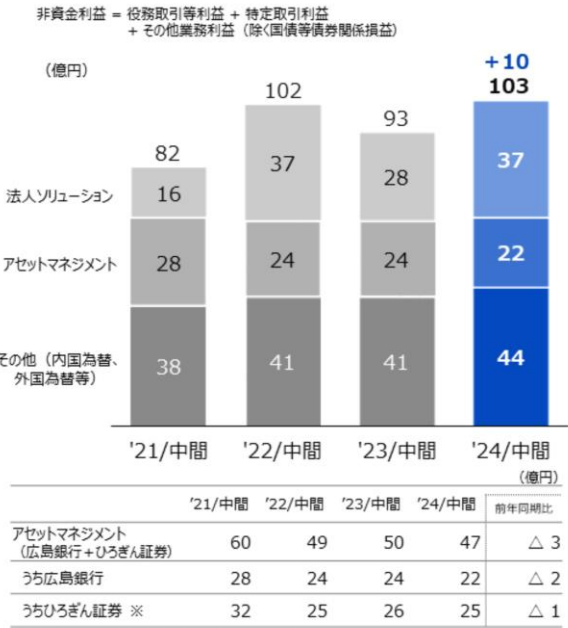


	円貨	外貨
貸出金利息の増減額	+34億円	+10億円
残高要因	+26億円	+20億円
利回り要因	+8億円	△10億円

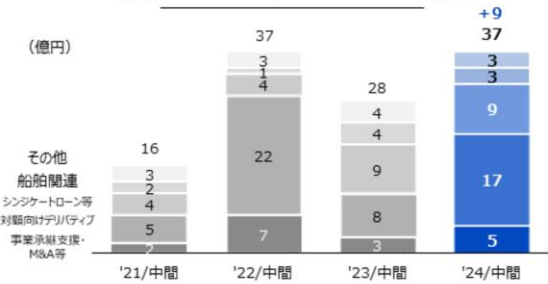
貸出金利回りの推移



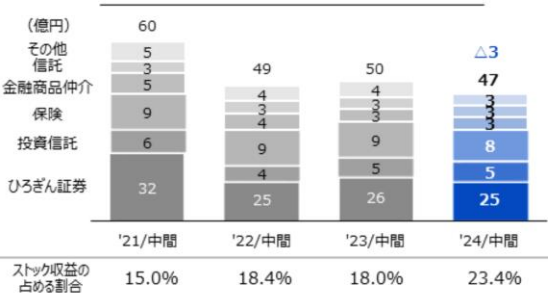
【銀行単体】非資金利益の内訳



【銀行単体】法人ソリューションの内訳

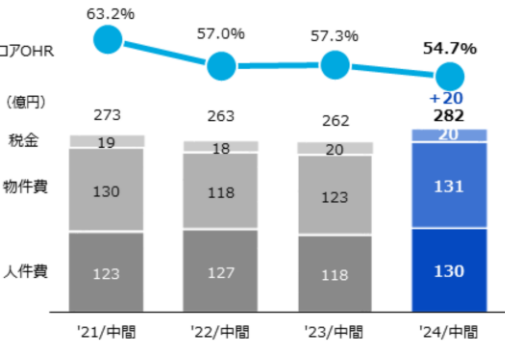


【HD連結】アセットマネジメントの内訳 (広島銀行+ひろぎん証券)



経費（除く臨時処理分）・コアOHR

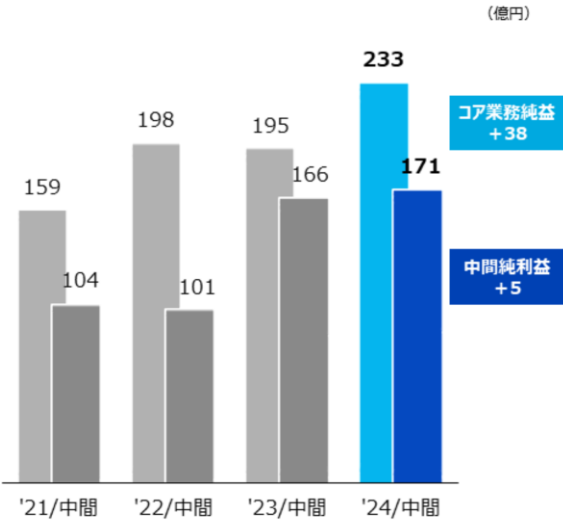
コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$



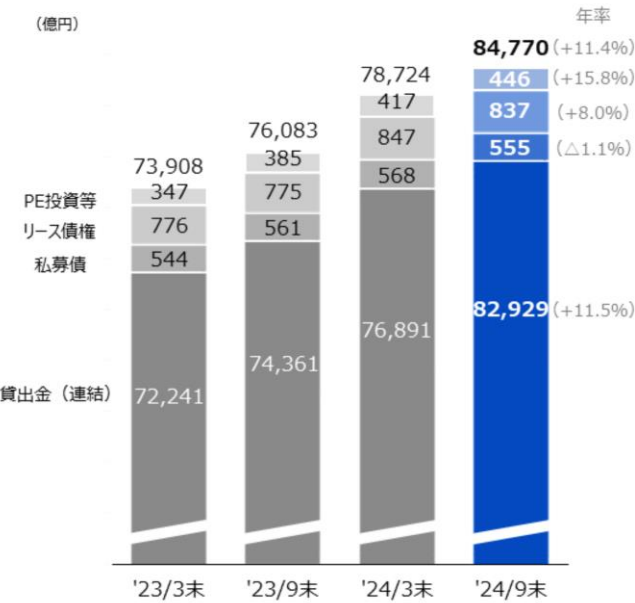
(参考) 経費の主な増減要因

人件費	+12億円	退職給付費用+6 賞与(業績連動等)+3 給与・手当(賃上げ等)+2
物件費	+8億円	成長投資(DX関連、人材育成投資等)+2 減価償却費+2
税金	+0億円	
計	+20億円	

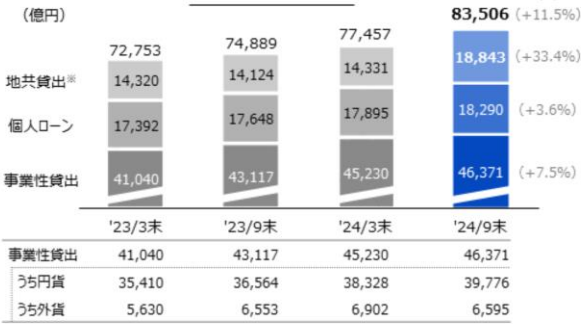
コア業務純益／中間純利益



【HD連結】グループ総与信（未残）



【銀行単体】貸出金（未残）



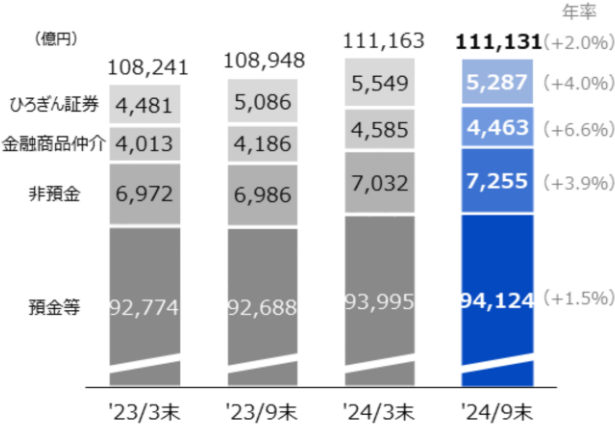
※地共貸出…地方公共団体、公社および政府向けの貸出

【銀行単体】貸出金の地域別内訳（未残）

	(億円)					
	'23/3末	'23/9末	'24/3末	'24/9末	'23/9末比	'24/3末比
貸出金残高	72,753	74,889	77,457	83,506	8,617	6,049
地元4県	54,840	56,664	58,159	58,766	2,102	607
広島県	42,965	44,244	45,197	45,874	1,630	677
岡山県	3,561	3,569	3,721	3,736	167	15
愛媛県	5,986	6,587	6,887	6,774	187	△ 113
山口県	2,328	2,264	2,354	2,380	116	26
その他の地域	17,913	18,225	19,298	24,739	6,514	5,441
うち政府向け	7,835	7,532	7,855	12,353	4,821	4,498

総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券 末残）、預金等（末残）

【HD連結】総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券 末残）

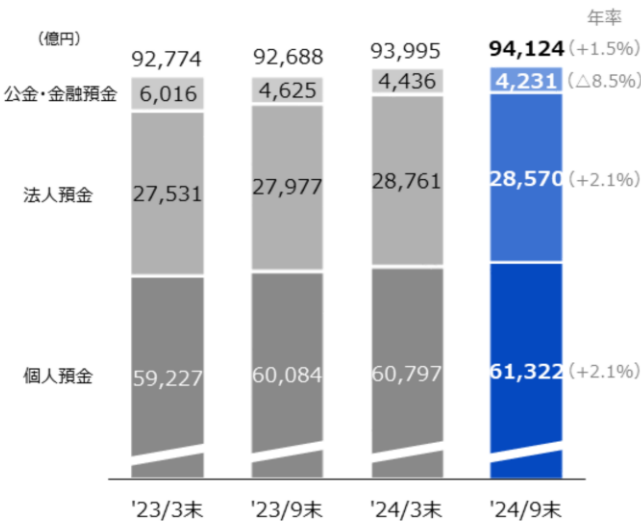


※1 ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでいない
※2 ひろぎん証券の残高は、時価ベース
※3 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでいない

(億円)					
	'23/3末	'23/9末	'24/3末	'24/9末	'24/3末比
ひろぎん証券残高 (金融商品仲介含む) ※	8,425	9,235	10,220	9,850	△370
(参考)日経平均株価 (円)	28,041	31,858	40,369	37,920	△2,449

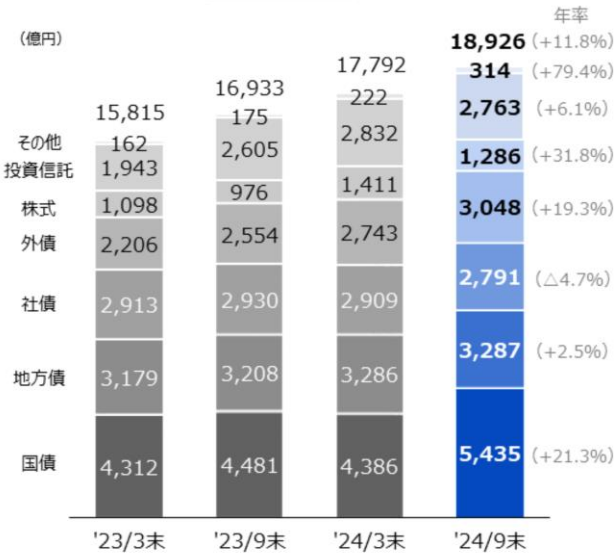
※ ひろぎん証券（金融商品仲介含む）は、時価ベース

【銀行単体】預金等（末残）



※ 預金等は、譲渡性預金を含む

有価証券（末残）



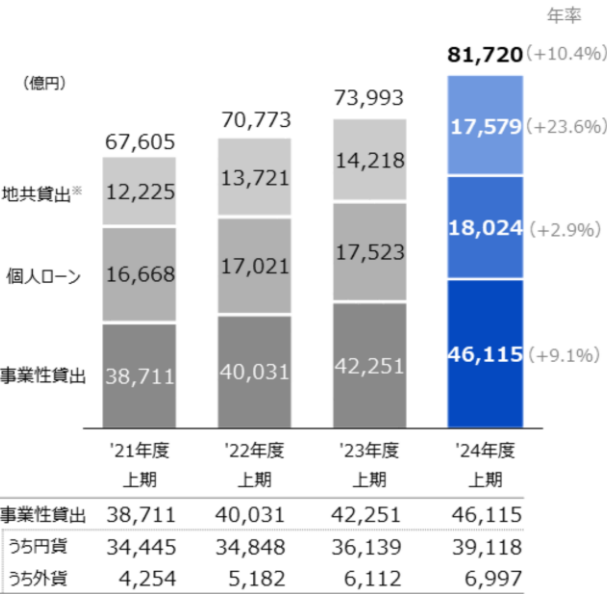
	'23/中間	'24/中間	前年同期比
有価証券利回り (外部調達コスト控除後)	0.50%	0.61%	0.11%

有価証券評価損益

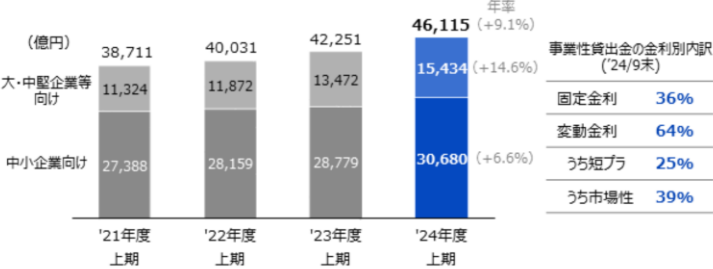
(億円)

	'23/3末	'23/9末	'24/3末	'24/9末	'24/3末比
満期保有目的	0	△ 3	0	△ 2	△ 2
債券	0	△ 3	0	△ 2	△ 2
その他	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 125	△ 240	334	257	△ 77
債券	△ 213	△ 367	△ 287	△ 315	△ 28
国債	△ 140	△ 231	△ 169	△ 175	△ 6
地方債	△ 43	△ 76	△ 60	△ 69	△ 9
社債	△ 30	△ 59	△ 57	△ 69	△ 12
株式	406	491	610	548	△ 62
その他	△ 318	△ 364	12	24	12
うち外債	△ 224	△ 310	△ 206	△ 112	94
うち投資信託	△ 96	△ 56	216	126	△ 90
合計	△ 125	△ 244	335	254	△ 81

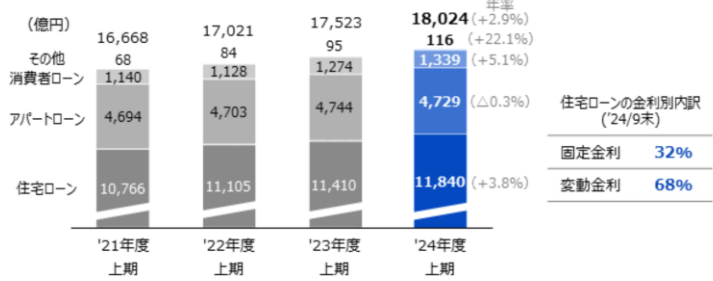
貸出金（平残）



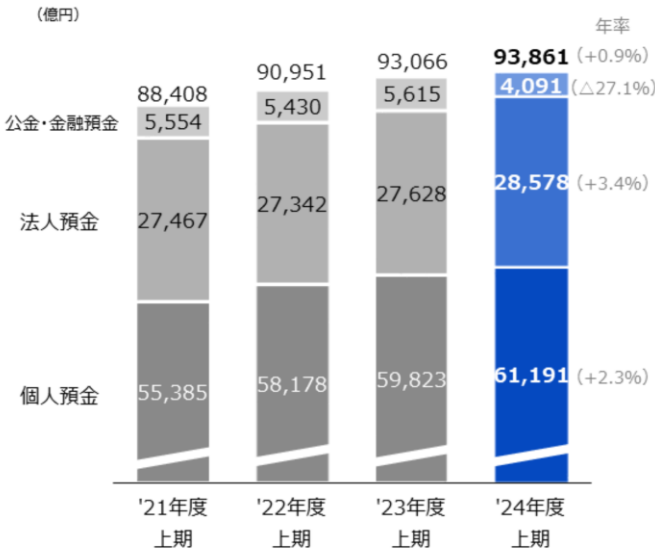
事業性貸出（平残）



個人ローン残高（平残）

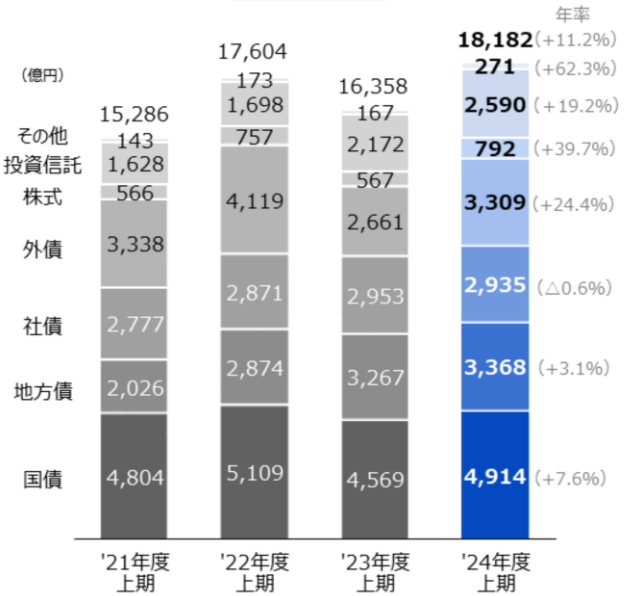


預金等（平残）

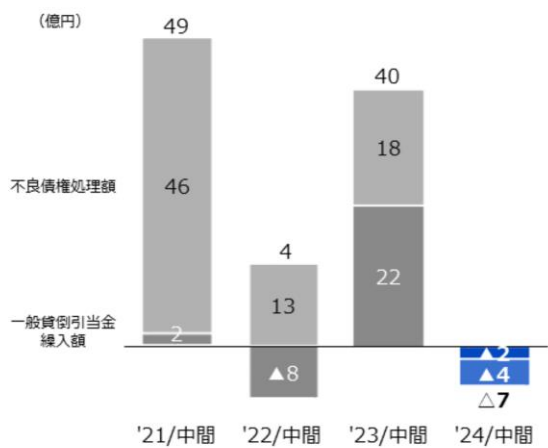


※ 預金等は、譲渡性預金を含んでいない

有価証券（平残）



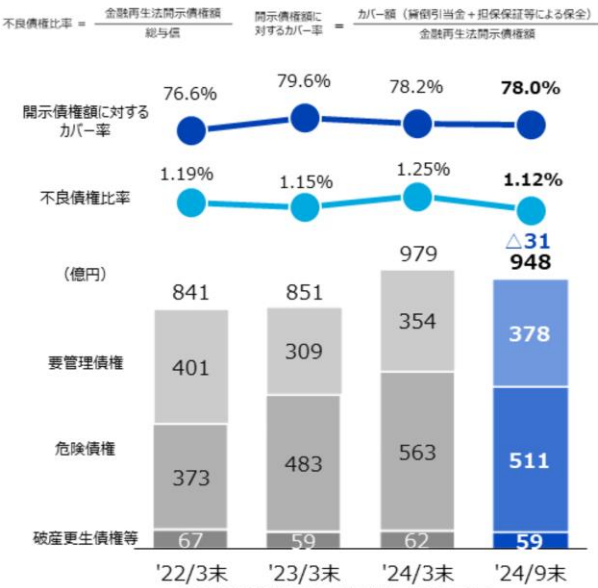
与信費用・与信費用比率



	(億円、%)			
	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度 見通し
与信費用	119	3	144	40
与信費用比率 ※	0.17	0.00	0.18	0.04

※ 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金残高

金融再生法開示債権額・不良債権比率



※ 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入で表示

ブランディングの取組みについて

- ▶ 全ステークホルダーから「ひろぎんグループを選んでいただく」ための発信を強化するとともに、グループ全従事者がブランド構築を意識した活動を行っていくための指針として「パーソナリティ」を明文化。
- ▶ また、ひろぎんグループに親しみやすいイメージを抱いていただくために、ブランドデザイン等を一新。

パーパス：『幅広いサービスを通じて、地域社会と共に、「未来を、ひろげる。』』を実現するために、

Be Reliable
Be Welcoming
Be Creative
Be Proactive
Always with Integrity

お客さまや地域社会と正面から向き合い、**もっとも信頼される** 存在へ

地域の一人ひとりにとって身近で、**だれにでも開かれた** 存在へ

業界初・地域初を切り拓いてきた創造力に磨きをかけ、**独創的で魅力ある** 存在へ

私たち自身が地域の活力につながる、**前向きで活気あふれる** 存在へ

すべての起点として、お客さまや地域社会、仲間に対して、**いつでも誠実な** 存在へ

私たちひろぎんグループは、そんな個性をもったブランドを目指します。

ディスクレーマー

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社という」）およびそのグループ会社（以下「当社グループという」）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：https://www.hirogin-hd.co.jp/

